

健001	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費	
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	43
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られる。また、救急担当医の負担軽減につながる。	
要求額	9,462	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	9,462	(内容)	
市長段階査定額	9,462	病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して助成する。	
区分	補正額	〔補助率10/10（内訳：国1/3、県1/3、市1/3）、上限：21,600千円〕	
国・県支出金	6,308	鳥取生協病院 4,140千円	
地方債	0	鳥取赤十字病院 5,322千円	
その他	0	(実績)	
一般財源	3,154	平成25年度（平成24年度からの繰越分） 16,380千円	
計	9,462	内訳：鳥取生協病院 8,190千円	
行財政改革課処理欄		鳥取赤十字病院 8,190千円	
		平成25年度 40,351千円	
		内訳：鳥取生協病院 21,000千円	
		鳥取赤十字病院 19,351千円	
		平成26年度 9,453千円	
		内訳：鳥取生協病院 9,453千円	
		平成27年度 交付実績なし	

健002	項目名	【中核市関連】保健所整備事業費	
予算書項目	保健所整備事業費	ページ	43
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、本市は中核市への移行が可能になったことから、平成30年4月1日の中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を進めている。		
(単位:千円)	平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用することとした。駅南庁舎の整備は、本市新本庁舎が完成し、現在の駅南庁舎に配置されている機能が新本庁舎に移転した後となるため、それまでの暫定的な保健所の設置が必要である。そこで、暫定施設は、保健医療部門をさざんか会館に、環境衛生部門を県東部庁舎に整備することとした。		
補正前額	0	【事業の目的及び効果】	
要求額	2,659	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、保健所の施設整備を行う。	
総務部長段階査定額	2,659	【事業の内容】	
市長段階査定額	2,659	暫定的な保健所の施設整備を行う。	
区分	補正額	・さざんか会館改修設計業務	
国・県支出金	0	【今後の取り組み】	
地方債	0	H28 実施設計	
その他	0	H29 改修工事	
一般財源	2,659		
計	2,659		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	児童扶養手当費	
予算書項目	児童扶養手当費	ページ	37
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力（DV）被害者も対象となった。また、平成28年度より多子加算が増額された。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当を支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	861,646	1 制度改正（第2子加算、第3子以降の加算額の増額：平成28年8月分から反映）と、物価指数反映に伴う額改定（平成28年4月分から反映）による手当費の増 6,626千円	
要求額	7,720	2 児童扶養手当法改正対応システムパッケージ導入経費 724千円	
総務部長段階査定額	7,720	3 平成27年度児童扶養手当給付費負担金精算による国庫負担金の返還金 370千円	
市長段階査定額	7,720	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	2,209	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	5,511	寄付金	0
計	7,720	繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	児童手当費	
予算書項目	児童手当費	ページ	37
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したものの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成27年度実績に基づく国庫負担金・県負担金の返還金		
補正前額	3,024,762	その他財源の内訳	
要求額	2,326	分担金	0
総務部長段階査定額	2,326	負担金	0
市長段階査定額	2,326	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	雑収入	0
一般財源	2,326	その他	0
計	2,326		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	私立保育園運営費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	39
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立保育園は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた費用を支払うもの。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園等の安定的な運営に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	3,412,263	1 地域型保育事業所の入所児童増加による委託費の増 48,978千円	
要求額	72,561	2 平成22~25年度保育対策等促進事業(延長保育事業分)に係る事業実績修正による 国庫補助金・県補助金の返還金 23,583千円	
総務部長段階査定額	72,561	その他財源の内訳	
市長段階査定額	72,561	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	34,567		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	37,994		
計	72,561		

健006	項目名	私立保育園業務効率化推進事業費	
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	39
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに安心して保育を行える環境整備を行うことが必要である。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「保育対策総合支援事業費補助金」の補助事業として、私営施設の業務効率化を行なうことで、安定した経営に資するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 保育業務支援システム導入経費 (システム導入園:あすなろ保育園、久松保育園、白兔保育園)		
補正前額	1,100	その他財源の内訳	
要求額	3,000	分担金	0
総務部長段階査定額	3,000	負担金	0
市長段階査定額	3,000	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	2,250		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	750		
計	3,000		

健007	項目名	広域入所措置費	
予算書項目	広域入所措置費	ページ	41
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 DVなどの被害から避難する母子（鳥取市民）に対して、安全安心のため市外の母子生活支援施設への入居措置を行なっている。		
目 母子生活支援施設費	【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 入所者数の増加と措置費単価改定に伴う措置費の増		
補正前額	39,902		
要求額	17,801		
総務部長段階査定額	17,801	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,801	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	13,350		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,451		
計	17,801		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	地域自死対策緊急強化事業費	
予算書項目	地域自死対策緊急強化事業費	ページ	45
年度	H28		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 健康づくり係 0857-20-3194		
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティネットとして、地域や関係機関との連携の強化が課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 国は都道府県に平成21年から5年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受けて本市でも各種の事業を行い、平成28年度も継続して実施しているが、本市における自死対策をより強化するために追加事業を行う。 ※平成27年度より、事業名を「自死予防対策事業」とする。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	339	1 自死未遂者対応研修会講師謝金 10千円	
要求額	181	2 自死予防啓発物クリアファイル作成費 171千円	
総務部長段階査定額	181	その他財源の内訳	
市長段階査定額	181	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	284		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	△ 103		
計	181		
行財政改革課処理欄			

健009	項目名	妊婦歯科健診事業費
------	-----	-----------

予算書項目	妊婦歯科健診事業費	ページ	45
-------	-----------	-----	----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-------	----------------------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位:千円)

補正前額	902
------	-----

要求額	312
-----	-----

総務部長段階査定額	312
-----------	-----

市長段階査定額	312
---------	-----

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	312
計	312

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196

【10次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

妊娠すると、女性ホルモンの分泌が増加し歯肉炎を起こしやすくなる。母子手帳交付時、口腔ケアについての啓発を行っているが、経済的な理由等により歯科健診を受けない妊婦もみられる。妊娠中から口腔衛生の意識を高めることが重要である。

【事業の目的及び効果】

妊娠をきっかけとして、妊婦が適切に口腔管理をすることは、出生児へのむし歯菌の母子感染を防ぎ、母子ともに生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことにつながる。妊婦の歯科健康診査費を助成することで経済的な軽減を図り、歯科健診を受けやすくし、母子の口腔衛生の向上が図られるよう支援する。

【事業の内容】

健診受診者の増加による委託費の増 312千円